
業務及び財産の状況に関する 説明書類

2016年度（2016年6月1日～2017年5月31日）

目次

I 組合の概況及び組織に関する事項	1
1. 業務運営の組織	1
2. 役員の氏名及び役職名	1
3. 事務所の名称及び所在地	3
II 組合の主要な業務の内容	4
III 直近の事業年度における事業の概況	5
1. 2016年度事業活動報告	5
2. 2016年度決算の概況	5
IV 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す 指標に関する事項	8
V 直近の二事業年度における事業の状況を示す 指標に関する事項	9
1. 主要な業務の状況を示す指標	9
2. 経理に関する指標	10
3. 資産運用に関する指標	12
4. その他の指標	14
VI 組合の直近の二事業年度における 財産の状況に関する事項	15
1. 2015年度	15
2. 2016年度	17
VII 組合の業務の運営に関する事項	19
1. リスク管理の体制	19
2. 法令遵守の体制	20

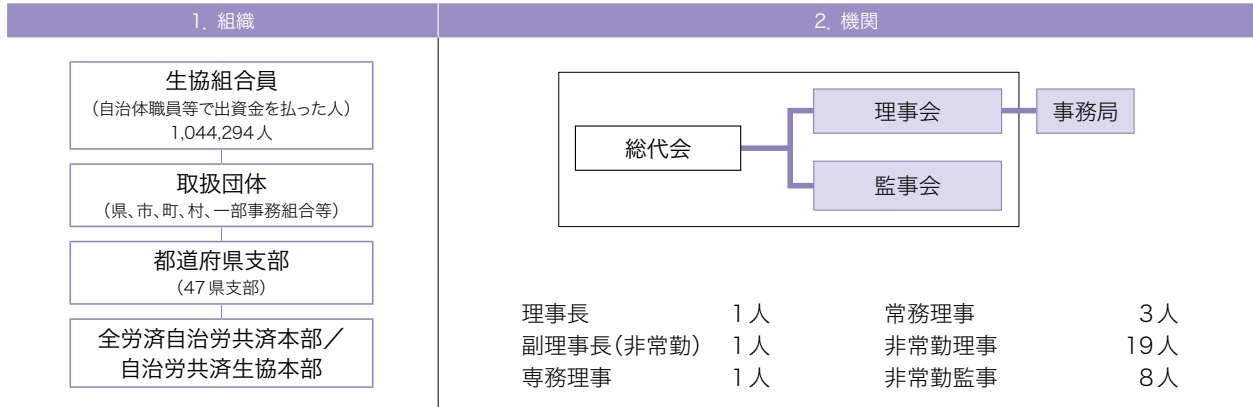
I

組合の概況及び組織に関する事項

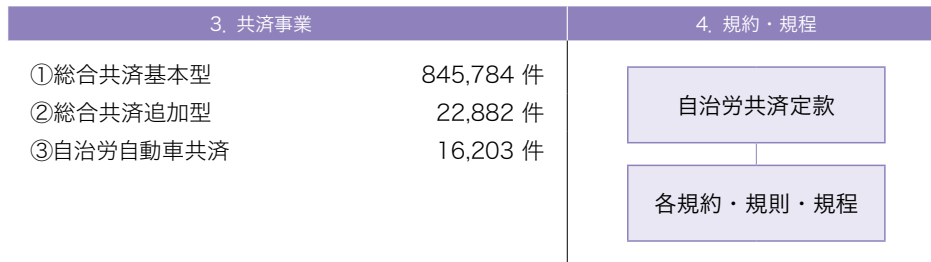
1

業務運営の組織

2017年5月31日現在



2017年5月1日現在



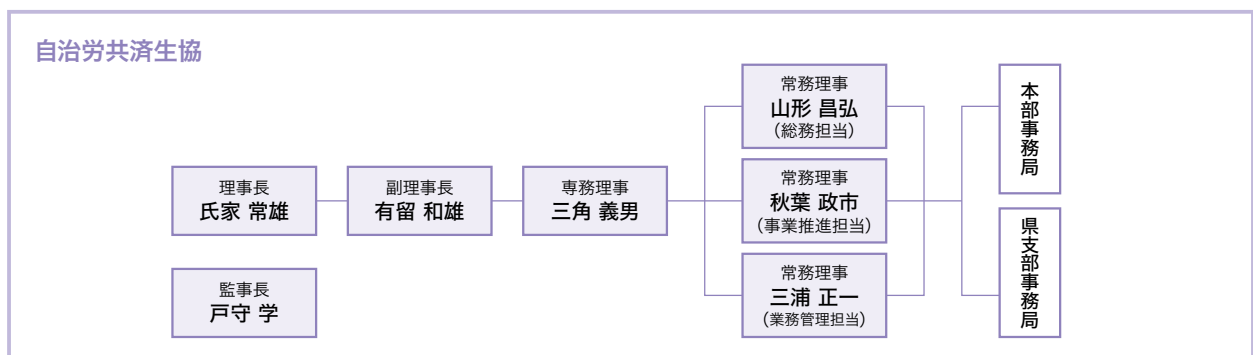
※自治労自動車共済は2017年5月31日現在。

2

役員の氏名及び役職名

(1) 事務局機構

2017年5月31日現在



(2) 役員状況

2017年5月31日現在

自治労共済生協における区分	名 前	選 出
理事長	氏家 常雄	全国区
副理事長	有留 和雄	全国区
専務理事	三角 義男	全国区
常務理事	秋葉 政市	全国区
	山形 昌弘	全国区
	三浦 正一	全国区
理 事	徳永 秀昭	全国区
	荒金 廣明	全国区
	杉谷 尚彦	全国区
	仙葉 久	全国区
	船山 整	全国区
	久保田 由美子	全国区
	大出 彰良	北海道区
	掛村 政則	東北区
	森 伊織	東北区
	黒江 正臣	関東甲区
	千葉 信夫	関東甲区
	橋岡 克典	北信区
	櫻井 靖雄	東海区
	山口 勝己	近畿区
	森蔭 守	近畿区
	岡本 博之	中国区
石川 俊二	四国区	
原口 郁哉	九州区	
米村 豊	九州区	
監事長	戸守 学	全国区
監 事	佐藤 剛	全国区
	齋藤 由宣	全国区
	手塚 仁	全国区
	村山 智彦	全国区
	小石 さとみ	全国区
	高橋 直樹	全国区
	小林 五郎	員外

3 事務所の名称及び所在地



2017年5月31日現在

県支部	住 所		電 話
北海道	札幌市北区北6条西7丁目	北海道自治労会館内	011-747-1536
青 森	青森市本町3丁目3-11	青森県労働福祉会館3階	017-773-6017
岩 手	盛岡市南大通2丁目10番38号	岩手県民共済会館内	019-656-8277
宮 城	仙台市青葉区二日町7-23	宮城自治労会館内	022-222-6844
秋 田	秋田市八橋三和町6-17	秋田自治労会館内	018-862-9551
山 形	山形市小立2丁目1-62	山形自治労会館内	023-664-1800
福 島	福島市荒町1-21	協働会館内	024-521-0336
新 潟	新潟市中央区新光町6-7	新潟自治労会館3階	025-281-8030
群 馬	前橋市大渡町2-3-45	群馬自治労会館内	027-253-1177
栃 木	宇都宮市中戸祭町821	栃木県労働者福祉センター5階	028-621-5888
茨 城	水戸市桜川2丁目3番30号	自治労会館内	029-231-0484
埼 玉	さいたま市浦和区高砂4-3-5	埼玉県労評会館4階	048-838-5532
東 京	千代田区飯田橋3丁目9番7号	飯田橋丸ビル4階	03-6256-9916
千 葉	千葉市中央区中央4-13-10	千葉県教育会館 新館6階	043-221-2800
神奈川	横浜市南区高根町1-3	神奈川県地域労働文化会館7階	045-251-7811
山 梨	甲府市相生2-7-17	山梨県労農福祉センター1階	055-222-5200
長 野	長野市県町532-3	長野県労働会館内	026-217-7667
富 山	富山市下新町8-16	自治労とやま会館内	076-441-8220
石 川	金沢市菊川2丁目26番18号	(財)石川自治労働文化会館内	076-261-0241
福 井	福井市大和田2-517	自治労福井県本部会館	0776-57-0707
静 岡	静岡市駿河区南町11-22	静岡労働会館2階	054-202-7250
愛 知	名古屋市熱田区金山町1-14-18	全労済金山会館5階	052-678-3118
岐 阜	岐阜市今小町15番地	自治労会館内	058-263-1614
三 重	津市栄町2-361	三重地方自治労働文化センター内	059-272-4550
滋 賀	大津市中央3-4-29	自治労会館(レイバ滋賀)内	077-524-0123
京 都	京都市中京区丸太町通烏丸西入北側	NHKビル2階	075-252-5937
奈 良	奈良市大安寺5丁目12-16	奈良地域労働文化センター2階	0742-64-5511
和歌山	和歌山市久右衛門丁24番地1		073-431-7700
大 阪	大阪市北区天神橋3-9-27	PLP会館2階	06-6242-2255
兵 庫	神戸市中央区中山手通3-4-8	大東ビル4階	078-392-0821
岡 山	岡山市北区津島西坂1-4-18	労働福祉事業会館3階	086-251-9431
広 島	広島市西区横川新町7-22	自治労会館内	082-292-5496
鳥 取	鳥取市南町505番地	自治労会館内	0857-21-3300
島 根	松江市中原町14番地	しまね自治労会館1階	0852-59-9898
山 口	山口市元町3-49	山口県勤労者自治センター(自治労会館)内	083-922-7540
香 川	高松市福岡町2丁目4-7	2階	087-822-5608
徳 島	徳島市幸町3丁目98	自治労プラザ内	088-623-2908
愛 媛	松山市宮田町132	一般社団法人愛媛県勤労会館内(3階)	089-947-5061
高 知	高知市鷹匠町2-5-47	高知県自治労会館内	088-824-0151
福 岡	福岡市中央区天神5-6-7	福岡自治労会館3階	092-711-9541
佐 賀	佐賀市駅前中央3丁目3-30	自治労会館内	0952-36-9555
長 崎	長崎市大黒町4-16	長崎自治労会館別館	095-822-2525
大 分	大分市大手町3-2-9	大分自治労会館内	097-536-6644
宮 崎	宮崎市広島1-11-17	全労済宮崎県本部会館5階	0985-28-1901
熊 本	熊本市中央区神水1丁目8-1	自治労熊本会館1階	096-383-0662
鹿児島	鹿児島市鴨池新町5-7-401	鹿児島県労働者福祉会館内	099-258-6311
沖 縄	那覇市泉崎1-15-10	3階	098-860-8446
社保労連	千代田区四番町7	Gビル2階	03-3239-1068
本 部	千代田区六番町2-15	自治労第2会館	03-5276-0700

II 組合の主要な業務の内容

2013年6月1日、第116回臨時総代会（2012年12月11日）の議決に基づく自治労共済生協から全労済への包括移転が実行されました。自治労

共済生協は以下の2事業を通じ引き続き組合員のみなさまのライフステージをバックアップしていきます。

	特長	主な保障（補償）内容
<p>たすけあいの共済</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合共済基本型はじちろう共済の基盤となる慶弔共済制度です。 ● 助け合いの気持ちを全国に広げるための礎となる共済で、全国の仲間が加入しています。 ● 総合共済には、基本型と同内容の保障をプラスできる追加型もあります。 <p>〈掛金（月払）〉 基本型300円 追加型300円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 死亡弔慰金（組合員50万円、配偶者20万円、子5万円、親1万円） ・ 組合員の重度障害見舞金（50万円） ・ 住宅災害見舞金（火災、風水害、地震など） ・ 結婚祝金（1万円） ・ 退職餞別金（1.8万円）
<p>クルマに関する補償</p>  <p>※2019年4月末をもって事業廃止します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車（原付含む）の事故による損害などに対して共済金をお支払いします。 <p>〈掛金〉 四輪車は車種・ランクによって異なります。二輪車・原付車は一律掛金です。</p>	<p>対人賠償・対物賠償・人身傷害補償・自損事故補償・搭乗者傷害補償・無共済車傷害補償・愛車見舞金</p>

III 直近の事業年度における事業の概況

自治労共済生協は、統合参加する全労済と運動方針、共済事業、損益会計、および機関事務局運営を一本化し、全労済の単位本部の一つである全労済自治労共済本部と同一の区域とともに事業活動を行っています。

1 2016年度事業活動報告

自治労共済生協は、全労済自治労共済本部とともに次の3つの改革を柱とする事業活動を行いました。とりわけ事業構造改革の面では、「安定的な事業運営のための制度政策の実行」のため、「総合（慶弔）共済事業規約の一部改定」を2017年2月から適用したことにより、反社会的勢力排除条項の導入や契約手続きの簡素化などの利便性向上を実現しました。

(1) 事業構造改革

- ①事業維持・拡大のための推進政策の実行
- ②安定的な事業運営のための制度政策の実行
- ③業務改善の取り組みを踏まえた「最良品質」の提供
- ④事業費（管理費）の削減

(2) 組織改革

- ①組合員の意見および生活者のニーズを事業に反映できるしくみの構築
- ②経営の意思決定機能の迅速化の実現
- ③事業責任体制の徹底
- ④効率的な組織機構・態勢の構築

(3) 意識改革

- ①全役職員が事業に対する自らの責任を果たす行動の徹底

2 2016年度決算の概況

1 元受加入について

元受事業に関わる今期末の保有件数は右表のとおりとなりました。（ ）は前期末

（単位：千件）

総合（慶弔）共済	自動車共済	元受事業合計
868.3 (874.7)	16.2 (20.3)	884.5 (895.0)

（注）総合（慶弔）共済はすべての型を別々にカウント

2 財政について

(1) 資産の概況

前年度末まで全労済（自治労共済単位本部）が立て替えてきた費用4,443百万円を精算したことから、現預金が前期末比4,589百万円減と

大幅に減少し、総資産は前期末比4,555百万円減となる71,761百万円となりました。

(2) 負債の概況

前記(1)に記載した全労済への立替の精算による債務の減少のほか、事業規模の縮小に応じ

た共済契約準備金の減少により、負債は前期末比3,793百万円減の16,102百万円となりました。

(3) 純資産の概況

組合員出資金の前期末比560百万円減となったほか、50周年記念事業費用、寄附金および災害見舞金の取り崩しによって任意積立金が前期末比194百万円減となり、純資産は前期末比761百万円減の55,659百万円となりました。

なお、純資産に異常危険準備金を加算した修正自己資本(※)は前期末比810百万円減の

70,631百万円となったものの、修正自己資本より総資産の方が大きく減少しているため、修正自己資本比率(※)は前期末より4.8ポイント増の98.4%となりました。

(※) 修正自己資本の定義としては価格変動準備金も加算しますが、当生協においてその積立はありません。修正自己資本比率は、修正自己資本を総資産で除したものです。

(4) 損益の概況

① 共済掛金(正味・未経過調整後)および共済金(正味・支払備金調整後)

全額再共済により、共済掛金は再共済掛金を減じた残額のみが計上され、共済金は全額再共済対象外の旧制度総合共済の事故のみが計上されます。

共済掛金(正味(再共済分減算後)・未経過調整後)は、契約の減少から前期比63百万円減の782百万円となりました。

共済金(正味・支払備金調整後)は、計上対象となる旧制度総合共済の事故分の増加から前期比6百万円増の12百万円となりました。

② 資産運用

資産運用損益は預貯金利息に限られ、前期比1百万円減の0百万円となりました。

③ 事業経費

事業経費は全労済に業務委託できない単協固有業務の人件費・物件費および支払委託手数料(全労済への業務委託手数料・元受事業の協力団体事務経費)から構成されます。

全労済に支払う業務委託手数料が付加掛金に応じたものから事業剰余(※)に応じたものに変更したことにより前期比264百万円減となったため、事業経費は前期比240百万円減の967百万円となりました。

(※) 事業剰余 = 共済掛金(正味・未経過調整後) - 共済金(正味・支払備金調整後) - 協力団体事務経費

④ そのほかの経常収支等

ここまで記したものの以外の損益の要素に、その他経常収支(その他経常収益からその他経常費用を控除した収支)と異常危険準備金等収支があります。

その他経常収支は、収益項目(ほとんどは全労済等からの家賃収入)が前期比1百万円減の188百万円となる一方で、費用項目は寄附金の計上により前期比215百万円増の217百万円となり、その収支は前期比216百万円減の▲28百万円となりました。

異常危険準備金等収支は危険差損の取り崩しですが、危険差損の認識を保険会社方式から全労済方式に改めたため、大幅に減少し前期比144百万円減の49百万円となりました。

⑤ 経常剰余金

以上より、経常剰余金は前期比191百万円減の▲175百万円となりました。

⑥ 当期剰余金

当期剰余金は経常剰余金に次の(a)を加算し、(b)および(c)を減算することにより、前期比173百万円減の▲201百万円となりました。

(a) 特別利益として、払出時効とした出資金受入11百万円。

(b) 特別損失として、払出時効であった出資金支払0百万円、固定資産除却損0百万円、転籍移行調整一時金25百万円および災害見舞金4百万円の合計29百万円。

(c) 法人税等（法人税等調整額・還付法人税等を含む）として7百万円。

なお、当期末処分剰余金については、50周年記念事業費用、寄附金および災害見舞金の合

計235百万円を任意積立金から取り崩し、これに前記の当期剰余金および前期繰越剰余金67百万円を加えることにより102百万円となりました。

損益計算書要旨 (2016年6月1日～2017年5月31日)

(単位：百万円)

	共済事業計		
		総合（慶弔）	自動車
経常収益	6,767	5,033	1,733
1. 共済掛金等収入	6,212	4,826	1,385
(1) 受入共済掛金	3,973	3,178	795
(2) 受入再共済金	2,238	1,648	589
(3) 受入返戻金	0	0	0
2. 共済契約準備金戻入額	365	16	348
(1) 支払備金戻入額	4	4	0
(2) 責任準備金戻入額	361	12	348
3. 資産運用収益	0	0	0
4. その他経常収益	188	188	0
経常費用	6,942	5,208	1,733
1. 共済金等支払額	5,518	4,293	1,224
(1) 支払共済金	2,251	1,662	589
(2) 支払再共済掛金	3,255	2,631	623
(3) 支払返戻金	10	0	10
2. 共済契約準備金繰入額	240	3	236
(1) 支払備金繰入額	3	3	0
(2) 責任準備金繰入額	236	0	236
3. 資産運用費用	0	0	0
4. 事業経費	967	694	272
(1) 人件費	45	38	7
(2) 物件費	121	116	5
(3) 支払委託手数料	799	539	259
5. その他経常費用	217	217	0
経常剰余金	▲ 175	▲ 175	0

(注) 繰入額・戻入額は相殺前

貸借対照表要旨 (2017年5月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		純資産・負債の部	
1 現金及び預金	3,105	1 共済契約準備金	15,212
2 業務用固定資産	2,299	(うち異常危険準備金)	14,972 *
3 関係団体等出資金	63,034	2 上記以外の負債	890
4 繰延税金資産	3,150	負債合計	16,102
5 上記以外の資産	171	純資産合計	55,659 *
資産合計	71,761	負債及び純資産合計	71,761

修正自己資本	70,631	修正自己資本 = 上表*印計 - 剰余金処分流出額
修正自己資本比率	98.4%	修正自己資本比率 = 修正自己資本 / 総資産

IV

直近の五事業年度における主要な
業務の状況を示す指標に関する事項

(単位：百万円)

	2011年度 Ⅱ期	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	62,164	58,255	22,909	7,708	7,130	6,527
経常剰余金	7,629	10,813	17,913	169	16	△175
当期剰余金	4,050	8,298	12,968	70	△27	△201
出資金	10,797	10,490	10,132	9,531	8,872	8,312
出資口数	107,977	104,906	101,323	95,317	88,724	83,120
純資産額	45,310	50,312	57,661	57,107	56,420	55,659
総資産額	101,643	107,681	76,333	76,296	76,317	71,761
責任準備金残高	40,848	40,933	16,054	15,633	15,333	15,209
貸付金残高	26	10	－	－	－	－
有価証券残高	50,206	47,357	5,832	0	0	0
支払余力比率	1862.4%	1989.0%	－	－	－	－
事業ごとの剰余金の配当の金額	4,216	4,054	－	－	－	－
総合共済基本型	178	175	－	－	－	－
自動車共済	907	892	－	－	－	－
火災共済	215	207	－	－	－	－
団体生命共済	2,916	2,780	－	－	－	－
職員数	394	391	6	2	1	1
保有契約高又は正味収入共済掛金の額	96,875,090	95,376,801	11,158,755	8,190,938	6,598,386	5,526,979

1 主要な業務の状況を示す指標

(1) 共済の種類ごとの新契約高

(単位：百万円)

共済種目	2015年度	2016年度
総合共済	65,625	61,879
自動車共済	365,197	270,257

(2) 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

(単位：百万円)

共済種目	2015年度		2016年度	
		増加率		増加率
総合共済	1,240,398	△1.4%	1,231,357	△0.7%
自動車共済	5,357,988	△23.0%	4,295,622	△24.7%

(3) 死亡保障、障害保障について、共済契約の保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分			2015年度	2016年度
死亡保障	普通死亡	総合共済	675,899	670,853
	災害死亡	総合共済	17,500	17,373
障害保障		総合共済	449,204	445,793

(4) 共済の種類ごとの支払共済金の額

(単位：百万円)

共済種目	2015年度	2016年度
総合共済	1,761	1,662
自動車共済	1,124	870

(5) 新契約平均共済金額

(単位：千円)

共済種目	2015年度	2016年度
総合共済	1,418	1,418
自動車共済	269,121	269,449

(6) 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済種目	2015年度	2016年度
総合共済	1,418	1,418
自動車共済	265,181	265,769

(7) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済種目	2015年度	2016年度
総合共済	300	300

(8) 共済契約を再共済又は再保険に付した場合における当該再共済又は再保険を引受けた者

全国労働者共済生活協同組合連合会 100%

2 経理に関する指標

(1) 貸倒引当金を一般貸倒引当金、個別貸倒引当金に、価格変動準備金を含むその他引当金ごとに区分し、前期末残高、当期増加額、当期減少額、当期末残高の区分ごとの引当金明細

(単位：百万円)

区分	前期末残高		当期増加額		当期減少額		当期末残高	
	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度
役員退職給与引当金	14	11	4	4	7	0	11	16
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
価格変動準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	14	11	4	4	7	0	11	16

(2) 法定準備金科目、任意積立金科目等に区分し、前期末残高、当期末増加額、当期減少額、当期末残高の区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細

(単位：百万円)

区分	前期末残高		当期増加額		当期減少額		当期末残高	
	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度
法定準備金	12,000	12,000	0	0	0	0	12,000	12,000
任意積立金 合計	34,433	35,439	1,012	41	7	235	35,439	35,244
(1) 特別災害基金	2,933	2,926	0	0	7	4	2,926	2,921
(2) 会員出資金対応積立金	29,500	30,500	1,000	0	0	0	30,500	30,500
(3) 経営リスク対応積立金 (旧：経営管理リスク特別対応積立金)	2,000	2,000	0	0	0	217	2,000	1,783
(4) 周年事業積立金	0	0	0	30	0	14	0	15
(5) 別途積立金	0	12	12	11	0	0	12	24

(3) 事業経費の明細

(単位：百万円)

勘定科目	2015年度	2016年度
人件費計	52	45
役員報酬	49	45
職員給与	0	0
職員諸手当	1	2
退職給与金	3	0
法定福利費	4	4
厚生福利費	4	3
役員退職給与引当金繰入	4	4
給与負担金(収入)	△ 36	△ 34
退職給付費用	0	0
その他給与	20	19
賞与引当金繰入	0	0
物件費計	91	121
諸会議費	2	13
旅費交通費	0	0
教育文化費	0	0
教育宣伝費	4	8
調査研究費	12	11
関係団体費	0	0
渉外費	0	0
運輸通信費	2	1
委託料	0	0
印刷製本費	0	0
事務所費	2	2
修繕費	0	0
減価償却費	41	37
審査費	4	4
租税公課	21	42
雑費	0	0
支払委託手数料	1,064	799
取扱団体事務経費	175	164
支払委託手数料	889	634
事業経費合計	1,208	967
取扱団体事務経費を除く事業経費	1,032	802

3 資産運用に関する指標

(1) 主要資産の区分ごとの平均残高と運用利回り

(単位：百万円)

	2015年度		2016年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
市場価格のあるもの				
満期保有目的公社債(国債)	0.0	0.000%	0.0	0.000%
そのほか目的公社債(国債)	0.0	0.000%	0.0	0.000%
私募債	0.0	0.000%	0.0	0.000%
そのほか	0.0	0.000%	0.0	0.000%
市場価格のないもの				
現預金等	7,631.0	0.024%	7,356.0	0.011%
私募債	0.0	0	0.0	0
そのほか	0.0	0.000%	0.0	0.000%
計	7,631.0	0.024%	7,356.0	0.011%

(2) 主要資産の区分ごとの構成及び増減

(単位：百万円、%)

	2015年度末			2016年度末		
		占率	資産の増減		占率	資産の増減
市場価格のあるもの	0	0	0	0	0	0
満期保有目的公社債(国債)	0	0	0	0	0	0
そのほか目的公社債(国債)	0	0	0	0	0	0
私募債	0	0	0	0	0	0
そのほか	0	0	0	0	0	0
市場価格のないもの	7,695	100	156	3,105	100	△ 4,589
現預金等	7,695	100	156	3,105	100	△ 4,589
私募債	0	0	0	0	0	0
そのほか	0	0	0	0	0	0
計	7,695	100	156	3,105	100	△ 4,589

(3) 利息及び配当金収入、金銭の信託運用益、売買目的有価証券運用益、有価証券売却益、有価証券償還益、金融派生商品収益、為替差益、その他運用収益、合計等の区分ごとの資産運用収益明細

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	1	0.7
合計	1	0.7

(4) 支払利息、金銭の信託運用費、売買目的有価証券運用損、有価証券売却損、有価証券償還損、金融派生商品費用、その他資産運用費用、合計等の区分ごとの資産運用費用明細

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
有価証券売却損	0	0
その他の運用費用	0	0
合 計	0	0

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
預貯金利息	1	0.7
公社債利息	0	0
貸付金利息	0	0
その他	0	0
合計	1	0.7

4 その他の指標

(1) 固定資産残高

① 業務用有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	2,334,440,267	3,132,000	361,961	37,587,911	2,299,622,395	708,994,386
土地	1,738,671,144	0	0	0	1,738,671,144	0
建物	504,502,618	0	0	20,897,161	483,605,457	516,642,368
建物付属設備	82,646,535	3,132,000	5,293	15,564,292	70,208,950	177,829,022
構築物	5,677,969	0	356,668	1,126,458	4,194,843	14,072,997
器具備品	2,942,001	0	0	0	2,942,001	449,999
合 計	2,334,440,267	3,132,000	361,961	37,587,911	2,299,622,395	708,994,386

② 関係団体出資金明細表

(単位：円)

関係団体等	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(1) 全労済出資金	62,832,010,000	0	0	62,832,010,000
(2) 再共済連出資金	197,930,000	0	0	197,930,000
(3) 労働金庫出資金	4,881,000	0	0	4,881,000
(4) 東京都職員信用組合出資金	11,850	0	0	11,850
合 計	63,034,832,850	0	0	63,034,832,850

(2) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
当期末処分剰余金	109	102
任意積立金取崩額	0	2,500
合 計	109	2,602
剰余金処分類	41	2,507
法定準備金	0	0
利用分量割戻金	0	0
特別災害基金	0	0
会員出資金対応積立金	0	0
経営リスク対応積立金	0	2,500
周年事業積立金	30	0
別途積立金	11	7
次期繰越剰余金	67	94

1 2015年度

(1) 貸借対照表

(2016年5月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 現金及び預金	7,695,315,579	1. 共済契約準備金	15,337,708,928
(1) 預貯金	7,695,315,579	(1) 支払備金	4,362,773
2. 再共済勘定	15,000	(2) 責任準備金	15,333,346,155
3. その他共済資産	94,609,721	2. その他共済負債	41,815,091
4. 前払費用	12,600	3. 前受収益	247,791
5. 未収収益	175,921	4. 未払費用	1,514,246
6. その他資産	821,343	5. その他負債	4,503,599,667
(1) 未収金	648,343	(1) 未払金	825,000
(2) 差入保証金	173,000	(2) 未払法人税等	1,152,651
7. 業務用固定資産	2,334,440,267	(3) 預り金	57,491,913
(1) 土地	1,738,671,144	(4) その他の負債	4,444,130,103
(2) 減価償却資産	595,769,123	6. 引当金	11,627,000
8. 関係団体等出資金	63,034,832,850	(1) 役員退職給与引当金	11,627,000
9. 繰延税金資産	3,156,870,872	負債合計	19,896,512,723
		(純資産の部)	
		1. 組合員資本	56,420,581,430
		(1) 出資金	8,872,418,700
		(2) 剰余金	47,548,162,730
		ア 法定準備金	12,000,000,000
		イ 任意積立金	35,439,038,212
		ウ 当期末処分剰余金	109,124,518
		うち当期剰余金	27,718,964
		純資産合計	56,420,581,430
資産合計	76,317,094,153	負債及び純資産合計	76,317,094,153

(注) 減価償却資産の償却累計額 675,156,818

(2) 損益計算書

自 2015年6月1日
至 2016年5月31日

(単位：円)

科 目		金 額
経常損益	経常収益	7,130,768,921
	1. 共済掛金等収入	6,616,437,273
	(1) 受入共済掛金	4,185,932,100
	(2) 受入再共済金	2,430,505,173
	2. 共済契約準備金戻入額	321,956,787
	(1) 支払備金戻入額	21,424,531
	(2) 責任準備金戻入額	300,532,256
	3. 資産運用収益	1,861,847
	(1) 利息及び配当金等収益	1,861,847
	4. その他経常収益	190,513,014
	(1) 受取出資配当金	1,760,318
	(2) 受取賃貸料	187,467,204
	(3) その他の経常収益	1,285,492
	経常費用	7,114,007,264
1. 共済金等支払額	5,904,132,605	
(1) 支払共済金	2,457,416,973	
(2) 支払再共済掛金	3,432,507,432	
(3) 支払返戻金	14,208,200	
2. 事業経費	1,208,047,263	
(1) 人件費	52,462,784	
(2) 物件費	91,313,435	
(3) 支払委託手数料	1,064,271,044	
3. その他経常費用	1,827,396	
(1) その他の経常費用	1,827,396	
経常剰余金	16,761,657	
特別損益	特別利益	24,351,385
	(1) その他特別利益	24,351,385
	特別損失	7,647,137
(1) 固定資産処分損	209,417	
(2) その他特別損失	7,437,720	
税引前当期剰余金	33,465,905	
法人税等	1,210,000	
法人税等調整額	59,974,869	
当期剰余金	△ 27,718,964	
当期首繰越剰余金	129,431,258	
任意積立金取崩額	7,412,224	
当期末処分剰余金	109,124,518	

2 2016年度

(1) 貸借対照表

(2017年5月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 現金及び預金	3,105,947,569	1. 共済契約準備金	15,212,439,154
(1) 預貯金	3,105,947,569	(1) 支払備金	3,357,793
2. 再共済勘定	5,000	(2) 責任準備金	15,209,081,361
3. その他共済資産	170,470,798	2. その他共済負債	39,570,434
4. 前払費用	1,728	3. 前受収益	247,791
5. 未収収益	95,819	4. 未払費用	655,669
6. その他資産	531,224	5. その他負債	833,695,898
(1) 未収金	358,224	(1) 未払金	87,500
(2) 差入保証金	173,000	(2) 未払法人税等	1,210,000
7. 業務用固定資産	2,299,622,395	(3) 預り金	54,108,908
(1) 土地	1,738,671,144	(4) その他の負債	778,289,490
(2) 減価償却資産	560,951,251	6. 引当金	16,235,000
8. 関係団体等出資金	63,034,832,850	(1) 役員退職給与引当金	16,235,000
9. 繰延税金資産	3,150,409,919	負債合計	16,102,843,946
		(純資産の部)	
		1. 組合員資本	55,659,073,356
		(1) 出資金	8,312,008,400
		(2) 剰余金	47,347,064,956
		① 法定準備金	12,000,000,000
		② 任意積立金	35,244,614,607
		③ 当期末処分剰余金	102,450,349
		(うち当期損失金)	201,097,774
		純資産合計	55,659,073,356
資産合計	71,761,917,302	負債及び純資産合計	71,761,917,302

(注) 減価償却資産の償却累計額 708,994,386

(2) 損益計算書

自 2016年6月1日
至 2017年5月31日

(単位：円)

科 目		金 額
経常損益	経常収益	6,527,093,480
	1. 共済掛金等収入	6,212,069,207
	(1) 受入共済掛金	3,973,629,100
	(2) 受入再共済金	2,238,440,107
	2. 共済契約準備金戻入額	125,269,774
	(1) 支払備金戻入額	1,004,980
	(2) 責任準備金戻入額	124,264,794
	3. 資産運用収益	788,773
	(1) 利息及び配当金等収益	788,773
	4. その他経常収益	188,965,726
	(1) 受取出資配当金	1,138,494
	(2) 受取賃貸料	187,449,492
	(3) その他の経常収益	377,740
	経常費用	6,702,309,652
1. 共済金等支払額	5,518,053,284	
(1) 支払共済金	2,251,929,107	
(2) 支払再共済掛金	3,255,213,977	
(3) 支払返戻金	10,910,200	
2. 事業経費	967,195,836	
(1) 人件費	45,926,105	
(2) 物件費	121,993,860	
(3) 支払委託手数料	799,275,871	
3. その他経常費用	217,060,532	
(1) 寄付金	217,000,000	
(2) その他の経常費用	60,532	
経常剰余金	△ 175,216,172	
特別損益	特別利益	11,685,845
	(1) その他特別利益	11,685,845
	特別損失	29,896,494
	(1) 固定資産処分損	361,961
(2) その他特別損失	29,534,533	
税引前当期剰余金	△ 193,426,821	
法人税等	1,210,000	
法人税等調整額	6,460,953	
当期剰余金	△ 201,097,774	
当期首繰越剰余金	67,560,518	
任意積立金取崩額	235,987,605	
当期末処分剰余金	102,450,349	

VII 組合の業務の運営に関する事項

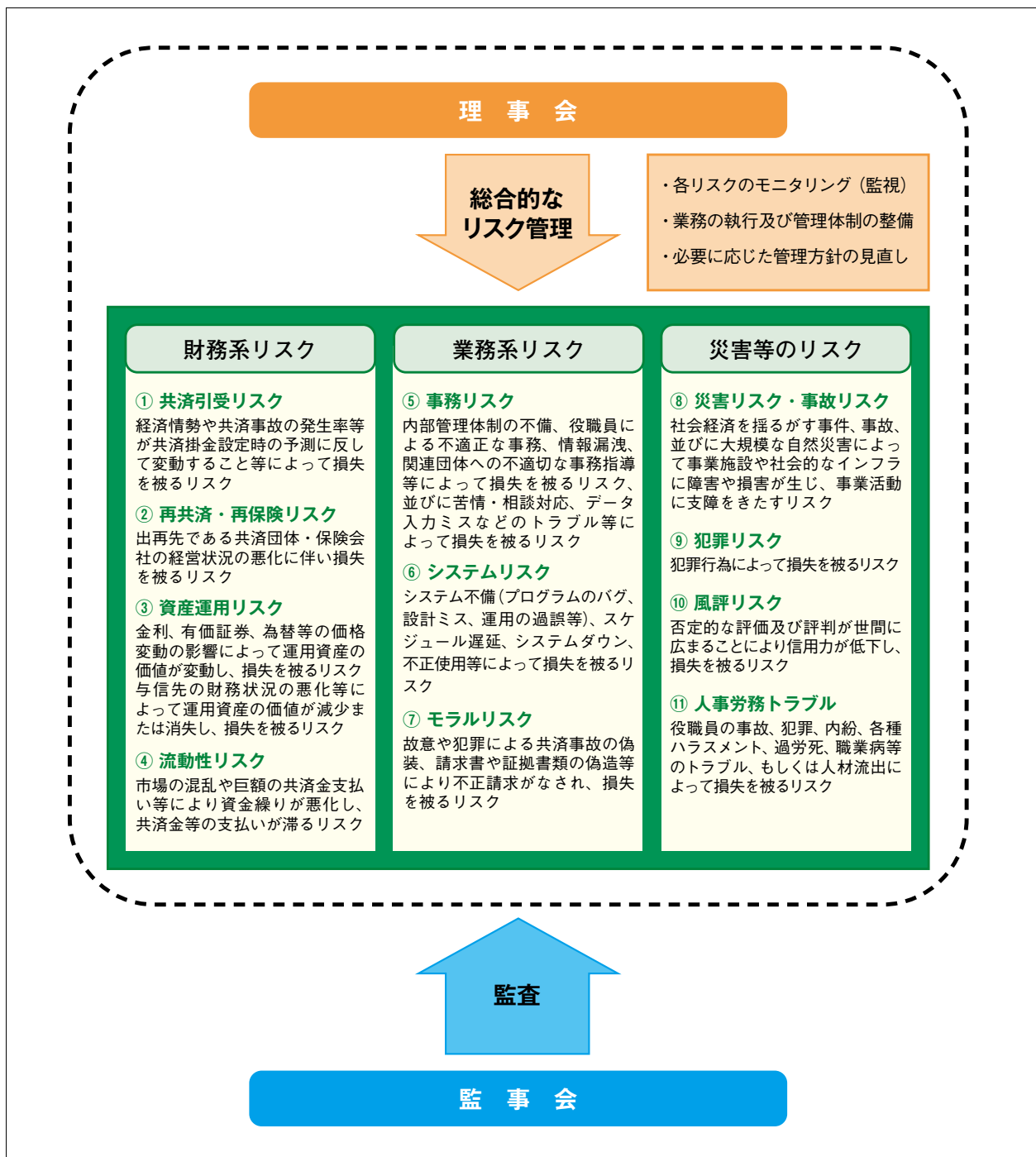
1 リスク管理の体制

自治労共済生協は、社会性と公共性の強い保障事業を営む事業体として、組合員とその家族からの付託に応えるため、共済引受リスク、資産運用リスク、業務系リスク等の不安定要因を可能な限り克服し、経営の安定化に取り組んでいます。

このため、厚生労働省の監督指針に沿った

「リスク管理規程」を策定し、各リスクの管理方針を定め、理事会による総合的なリスク管理を行っています。

これらの取り組みをより実効性のあるものにするため、員外監事を含めた監事会による監事監査を実施し、業務が適切に遂行されているかを監査しています。



2 法令遵守の体制

共済事業は、組合員をはじめとする多くの
人々との関わり合いのなかで成り立っています。
また、社会性と公共性を強く帯びた事業で
す。このことを踏まえ、自治労共済生協は、広

く社会からの信頼に応え、組合員とその家族が
より安心して共済制度を利用できるよう、法令
遵守を重視しています。

